第14回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

連結計算書類
　連結株主資本等変動計算書
　連結注記表
計算書類
　株主資本等変動計算書
　個別注記表

第14期（2021年１月１日から2021年12月31日まで）

株式会社Sharing Innovations

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（https://sharing-innovations.com/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（2021年１月１日から2021年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本			
	資　本　金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	330,500	377,500	333,729	1,041,729
当連結会計年度変動額				
新株の発行	99,373	99,373		198,747
新株の発行（新株予約権の行使）	6,651	6,651		13,303
親会社株主に帰属する当期純利益			243,175	243,175
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）				
当連結会計年度変動額合計	106,025	106,025	243,175	455,226
当連結会計年度末残高	436,525	483,525	576,905	1,496,956

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	382	382	1,391	1,043,504
当連結会計年度変動額				
新株の発行				198,747
新株の発行（新株予約権の行使）				13,303
親会社株主に帰属する当期純利益				243,175
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	△853	△853	△78	△931
当連結会計年度変動額合計	△853	△853	△78	454,293
当連結会計年度末残高	△471	△471	1,313	1,497,797

（注）金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　３社

主要な連結子会社の名称

SHARING INNOVATIONS VIETNAM CO.,LTD.、株式会社アップオンデマンド

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 連結範囲の変更

当連結会計年度より、株式会社アップオンデマンドを株式取得に伴い連結の範囲に含めております。

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	８～10年
工具、器具及び備品	４～８年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウエア	３～５年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支出見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。なお、当連結会計年度においては、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はありません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（10年）で均等償却することとしております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記
（連結貸借対照表）
　前事業年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「工具、器具及び備品」は、金額的重要性が増したため、当事業年度は区分掲記することとしております。
　なお、前連結会計年度の「工具、器具及び備品」は2千円であります。
　前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度は区分掲記することとしております。
　なお、前連結会計年度の「賞与引当金」は14,124千円であります。

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記
　会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

　1.会計上の見積りの内容を表す項目名
　　のれんの評価
　2.当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
　　464,339千円
　3.その他見積りの内容に関する理解に資する情報
　　のれんについては、減損の兆候の有無を検討し、減損の兆候を識別した場合には、のれんの残存償却期間に対応する期間における割引前将来キャッシュ・フローを事業計画に基づいて算定し、帳簿価額と比較して減損損失の認識の要否を判定しています。減損損失の認識が必要と判定された場合、当該のれんについては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。当連結会計年度においては、のれんについて減損の兆候は識別されていません。
　　なお、当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動により影響を受ける可能性があり、見積将来キャッシュ・フローが悪化した場合、翌連結会計年度の連結計算書類において減損損失の認識が必要となる可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記
　有形固定資産の減価償却累計額　10,399千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1．当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	3,660,000	133,300	－	3,793,300

（注）普通株式の発行済株式数の増加133,300株の内訳は、新規上場に伴う公募増資による増加50,000株、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株発行25,800株、及び新株予約権の権利行使による新株発行57,500株によるものであります。

2．当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　282,500株

3．配当に関する事項

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一次的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、１年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくリスク）の管理

各部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

③ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

為替や金利等の変動リスクについて、市況の変動状況を継続的にモニタリングしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	952,755	952,755	－
(2) 受取手形及び売掛金	561,024	561,024	－
資産計	1,513,780	1,513,780	－
(1) 買掛金	244,398	244,398	－
(2) 未払費用	107,472	107,472	－
(3) 未払法人税等	109,401	109,401	－
負債計	461,272	461,272	－

(注)　1．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1)買掛金、(2)未払費用、(3)未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年越 (千円)
現金及び預金	952,755	－	－	－
受取手形及び売掛金	561,024	－	－	－
合計	1,513,780	－	－	－

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額　　394円　51銭

１株当たり当期純利益　　65円　03銭

株主資本等変動計算書

（2021年１月１日から2021年12月31日まで）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	330,500	327,500	50,000	377,500	349,396	349,396	1,057,396
当期変動額							
新株の発行	99,373	99,373		99,373			198,747
新株の発行（新株予約権の行使）	6,651	6,651		6,651			13,303
当期純利益					253,121	253,121	253,121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	106,025	106,025	-	106,025	253,121	253,121	465,172
当期末残高	436,525	433,525	50,000	483,525	602,518	602,518	1,522,569

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,391	1,058,788
当期変動額		
新株の発行		198,747
新株の発行（新株予約権の行使）		13,303
当期純利益		253,121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78	△78
当期変動額合計	△78	465,094
当期末残高	1,313	1,523,882

（注）金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	８～10年
工具、器具及び備品	４～８年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウエア	３～５年

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4．重要な収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。なお、当事業年度においては、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はありません。

5．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表）

前事業年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「工具、器具及び備品」は、金額的重要性が増したため、当事業年度は区分掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の「工具、器具及び備品」は2千円であります。

前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度は区分掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の「賞与引当金」は14,124千円であります。

前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度は区分掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の「前受金」は12,041千円であります。

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1.会計上の見積りの内容を表す項目名

のれんの評価

2.当事業会計年度の計算書類に計上した金額

451,783千円

3.その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結計算書類における会計上の見積りに関する注記と同様のため記載を省略しております。

貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額	6,326千円
2．関係会社に対する金銭債権、債務	
①短期金銭債権	1,493千円
②長期金銭債権	27,000千円
③短期金銭債務	24,144千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	1,684千円
売上原価	179,420千円
販売費及び一般管理費	46,558千円
営業取引以外の取引高	134千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	3,793,300株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却超過額、賞与引当金、資産調整勘定等であります。

関連当事者との取引に関する注記

種　類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　　目	期末残高
子会社	SHARING INNOVATIONS VIETNAM CO.,LTD.	100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	－	関係会社長期貸付金	27,000

(注) 資金の貸付について、貸付利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	401円　38銭
1株当たり当期純利益	67円　69銭